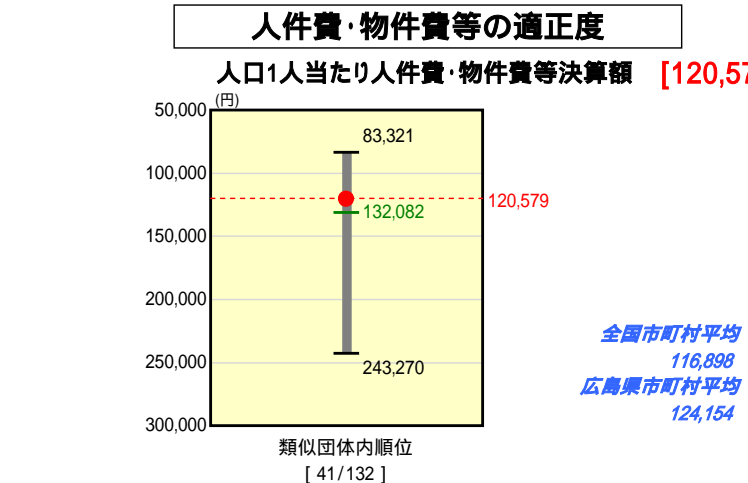
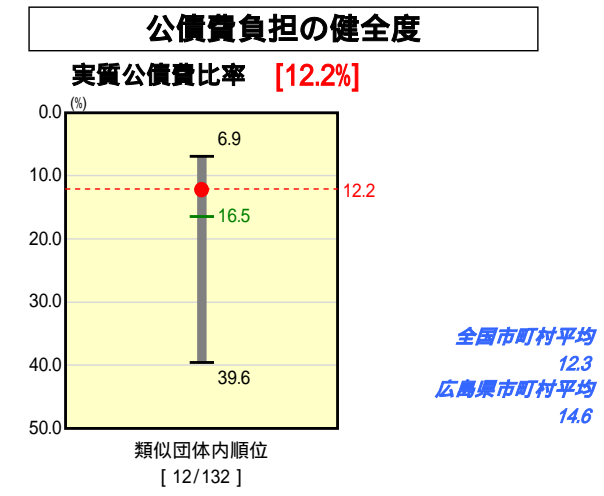
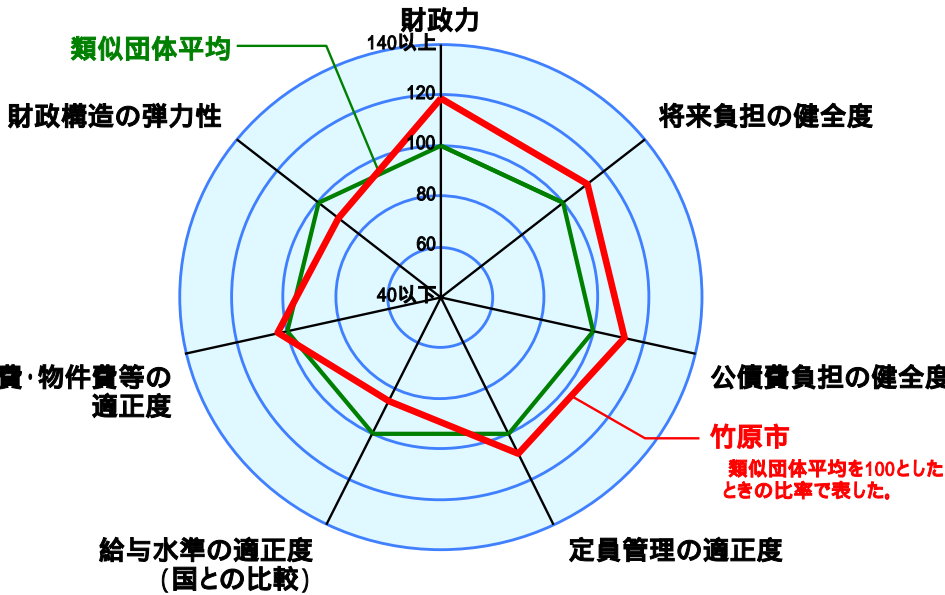
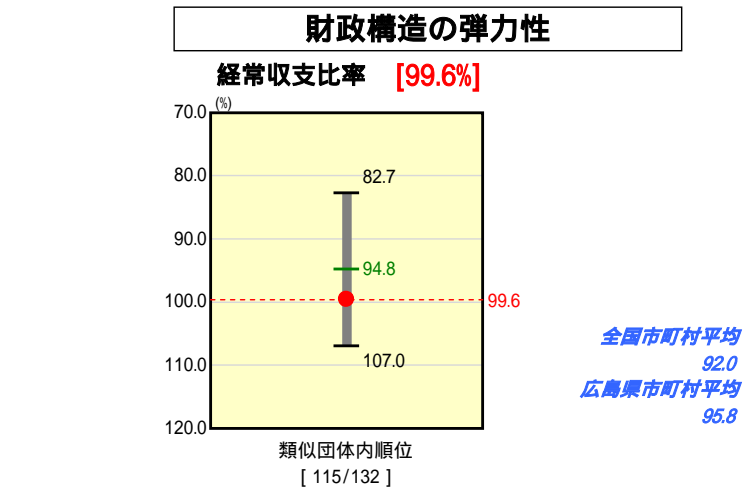
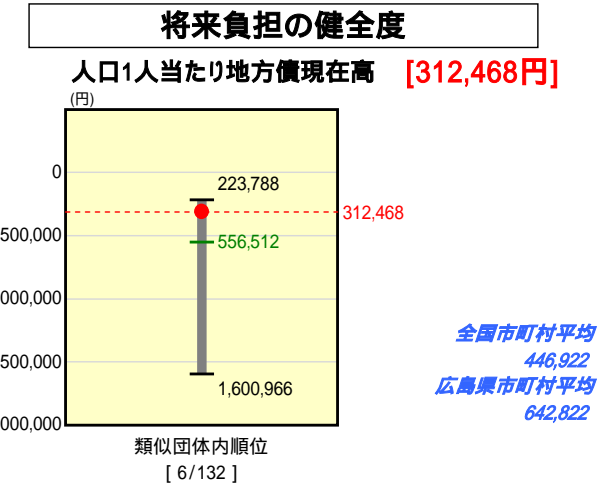
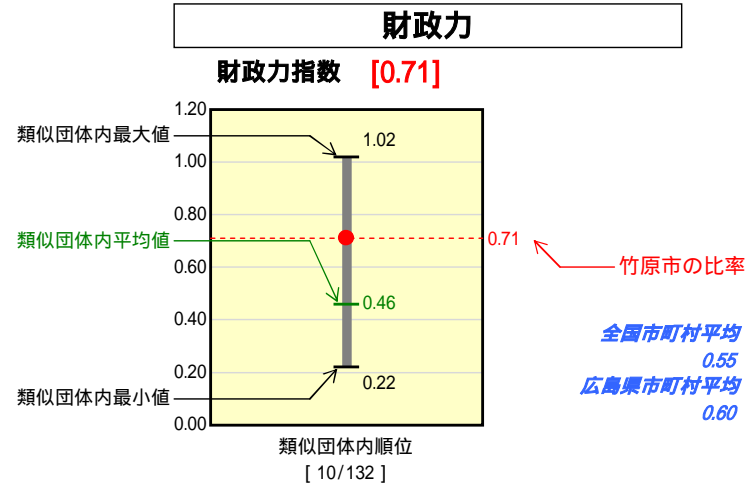


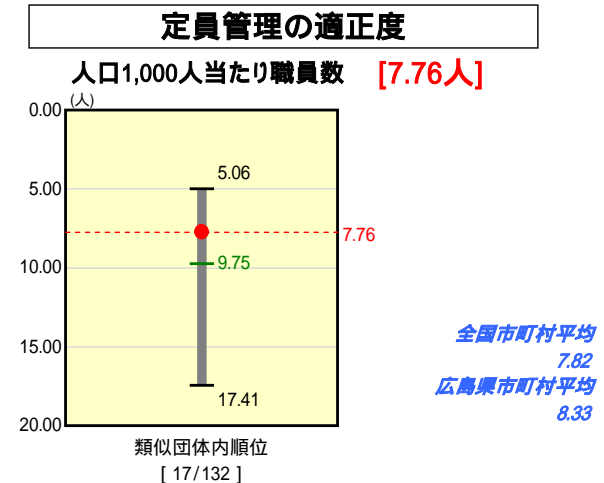
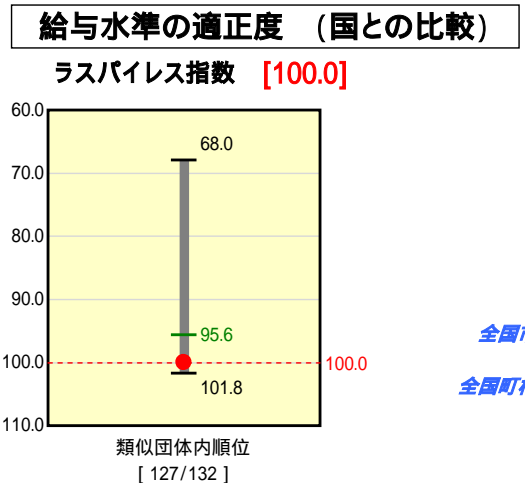
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 竹原市

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 30,278 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 118.30 km ² |
| 歳入総額 | 10,864,103 千円 |
| 歳出総額 | 10,636,785 千円 |
| 実質収支 | 225,179 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
財政力指数は平成14年度から緩やかに増加の傾向(平成14年度0.65)にあり、また類似団体平均を上回っている。しかしながら、本市の人口は昭和55年をピークに減少し、少子高齢化が進み、また、厳しい経済情勢を反映して市税は減少傾向にあるなど、本市の財政状況は厳しい状況にある。こうした中、平成16年10月に「竹原市緊急行財政対策プログラム」を策定し、本プログラムに沿った着実な改革の推進に努めている。また、平成18年度には「竹原市集中改革プラン」を策定し、更なる行財政改革を推進している。

【経常収支比率】
「職員定員管理計画」に基づく人員削減、事業の緊急性、必要性を精査し、市債の発行額を抑制することによる公債費の縮減など、義務的経費の削減を図る一方で、市税の減少、地方交付税の減少や扶助費の増により、経常収支比率は平成14年度から9.0%を超え、平成19年度は99.6%となっており、より一層財政構造の硬直化が進んでいる。今後においても、人件費の削減、内部管理経費の削減を行うとともに、限られた自主財源を確保する観点から、滞納発生の防止、納付促進に努め、収納率の向上を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均値と比較し、低い数値となっている。今後とも行財政改革を推進し、縮減に努める。

【ラスパイルズ指数】
類似団体の平均と比較して高い水準となっている。今後においては、公務員制度改革の動向等を見据える中で、給与水準の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
本市の地方債現在高は減少しており、平成19年度末現在9,461百万円で、最大時(平成9年度末)と比較し、2,941百万円(23.7%)の減としている。人口1人当たり地方債現在高については、類似団体と比較して低い数値となっており、引き続き施策の集中と選択、財源の計画的及び重点的配分を行うことにより、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】
類似団体の平均と比較し、低い数値となっている。今後においても施策の集中と選択、財源の計画的及び重点的配分を行うことにより市債の発行額の抑制に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
平成15年度策定の「職員定員管理計画」に基づき人員削減を実施した結果、類似団体と比較し少ない職員数となっている。今後においても、事務事業の創意工夫や適正な人員配置、民間委託の推進などにより、適正な定員管理を図っていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。